

第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画 (よこはま地域包括ケア計画)の策定について

1 趣旨

市町村は、老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画及び介護保険法第117条に基づく介護保険事業計画を一体のものとして策定することが義務づけられています。横浜市では、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」をこれに位置づけています。

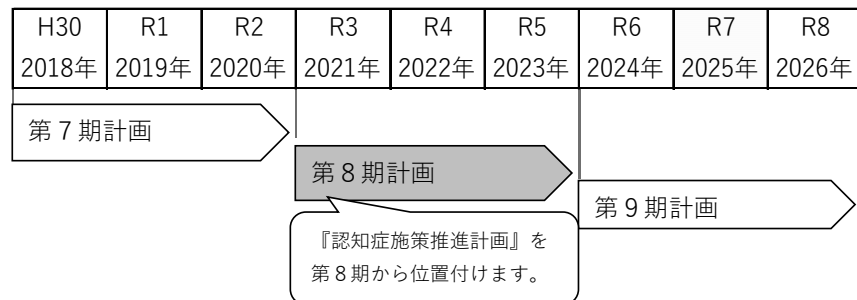
このたび、令和2年度をもって、現行の第7期計画の期間が終了となるため、令和3年度から5年度までの3年間の期間とする、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。

また、国の認知症施策推進大綱を受け、新たに「認知症施策推進計画」を策定し、本計画に位置付けます。

2 計画期間

令和3年度から5年度までの3か年計画です。この計画に基づき、3か年の第1号被保険者(65歳以上高齢者)の介護保険料の水準を決定します。

(参考) 第7期(平成30～令和2年度)保険料基準月額 6,200円



3 策定の手法

(1) 高齢者実態調査の実施

高齢者の生活実態、介護保険サービス利用者の利用状況・利用意向、介護サービス事業所・介護施設等の運営状況、介護従事者の現状や意識など、次期計画を策定するための基礎的な資料を得るために、令和元年度に高齢者実態調査を実施しました。アンケート結果の単純集計、クロス集計を行い、調査結果の分析を行います。

(2) 第7期計画の振り返り、第8期計画の検討・策定

策定にあたっては、高齢者実態調査で把握された現状や現行計画の振り返りをもとに進めるほか、介護保険法の改正などを踏まえて進めていきます。

また、当事者や専門的な見地から幅広い視点での協議を行うため、公募の市民、保健・医療・福祉関係者、学識経験者により構成された「介護保険運営協議会」で検討を行います。

(3) 認知症施策推進計画の策定

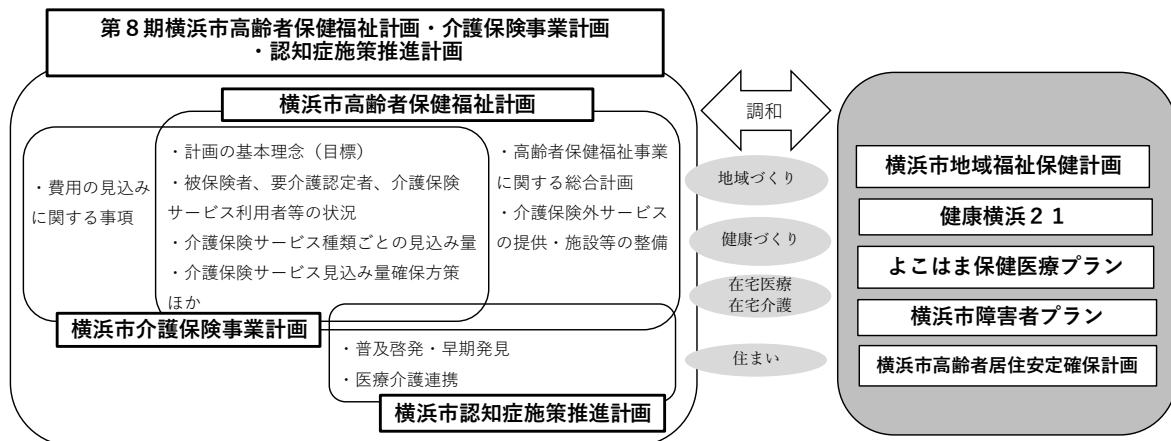
高齢者実態調査の中で、認知症に関する現状や意識を把握するため、市民向けに実施した「高齢者一般調査」等において、認知症に関する項目を充実させました。

また、認知症の診断・治療等に関する医療体制を把握するため、新たに医療機関向けに「認知症医療に関する調査」を実施しました。

これらの調査で把握された現状や現行計画の振り返りのほか、認知症の人や家族の視点を重視して検討を行います。

4 他の計画との関係

計画は、横浜市地域福祉保健計画、健康横浜 21、よこはま保健医療プランなどと調和のとれたものとします。



5 スケジュール（予定）

令和元年	10月～12月	高齢者実態調査実施
令和2年	1月～3月	高齢者実態調査結果集計・分析
	2月～7月	第7期の振り返り、第8期の施策展開の検討
	2月	常任委員会（計画策定検討開始）
	6月	常任委員会（高齢者実態調査結果等）
	9月	常任委員会（計画素案）
	9月～10月	計画素案作成、公表
	11月～12月	区民説明会開催、パブリックコメント実施
令和3年	1月～2月	計画原案のとりまとめ、介護保険料の推計
	2月	常任委員会（計画原案）
	3月	常任委員会（介護保険条例改正）、計画策定
	4月	介護保険料の改定

（参考）高齢者実態調査の概要

調査分類	対象者数	調査票分類
A 市民向け調査	27,107 人	1 高齢者一般調査（65歳以上） 2 一般調査（40歳以上64歳以下） 3 介護保険在宅サービス利用者調査（要支援） 4 介護保険在宅サービス利用者調査（要介護） 5 介護保険サービス未利用者調査（要支援・要介護） 6 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護利用者調査 7 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所利用者調査 8 特別養護老人ホーム入所申込者調査
B 事業所向け調査	8,074 か所	9 特別養護老人ホーム調査 10 介護老人保健施設調査 11 介護サービス事業所（居住系）調査 （特定施設、認知症グループホーム、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム） 12 介護サービス事業所調査 ※居住系サービス除く 13 居宅介護支援事業所調査 14 地域ケアプラザ等調査 15 認知症医療に関する調査（医療機関）
C 従事者向け調査	8,182 人	16 ケアマネジャーアンケート 17 訪問介護員（ホームヘルパー）アンケート 18 施設介護職員アンケート